

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	障がい者社会就労センター三次		代表者氏名	藤原 真	
事業所所在地	広島県三次市十日市東5丁目7番35号				
連絡先	電話番号	0824-53-2080		FAX番号	0824-53-2082
職員数	4 定員	20 利用者数	19 (うち身体 4 知的 7 精神 8 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	昭和63年5月2日
改善計画期間	平成29年 4月 1日 ~平成30年 4月 1日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 企業からの委託による製造であるため、景気に左右されることがある。	(具体的改善策) 生産活動の中で、景気に左右されない事業を拡大し収入を増やす。
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
現在企業からの受注による口腔ケアグッズ、自動車部品の縫製、木工事業、清掃事業を行っている。	主力である企業からの受注による口腔ケアグッズは安定しているが、他の受注が安定しない場合があり、景気に左右されない清掃事業にリネンを加え、収入を拡大する。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
23,043,680 円	24,281,000 円
(主な費目) 口腔ケアグッズ・縫製事業・木工事業・清掃事業	(積算根拠) 清掃事業へリネン作業を拡大し月100,000円×12カ月の収入を確保する。

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
1,390,378 円	1,405,818 円
(主な費目) 光熱水費・福利厚生費・消耗品費・通信運搬費・木工事業の外注	(積算根拠) 光熱水費104,000円、福利厚生費100,000円、木工事業外注加工費770,000円、通信運搬費50,000円、消耗品費加工機械の部品381,818円(140,818円・清掃ワックス等241,000円)

5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
-2,366,621 円	99,000 円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
24,019,923 円	22,776,243 円
(積算根拠) 平成28年度決算書	(積算根拠) 賃金19,447,182円(前年度実績から一般就労される方1名おられ、1名減で積算)、賞与3,329,061(平均工賃の2月分の支給で積算)

事業所代表者署名欄

印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
清掃事業の拡大	技術力向上と事業者との交渉	平成29年4月から	清掃事業ヘリネン作業を追加し、1,200,000円（100,000円×12カ月）収益を上げる。
縫製事業の安定化	技術力の向上	平成29年10月から	縫製技術の向上により、受注製品の拡大を図る。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,820,000	2,013,000	1,908,000	1,780,000	1,980,000	2,160,000	2,190,000	2,130,000	2,250,000	2,150,000	1,850,000	2,050,000	24,281,000
	就労支援事業活動収益計	1,820,000	2,013,000	1,908,000	1,780,000	1,980,000	2,160,000	2,190,000	2,130,000	2,250,000	2,150,000	1,850,000	2,050,000	24,281,000
費用	就労支援事業販売原価	1,762,000	1,824,000	1,710,000	3,500,000	1,970,000	1,780,000	1,800,000	1,830,000	3,290,000	1,635,000	1,473,000	1,608,000	24,182,000
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	1,762,000	1,824,000	1,710,000	3,500,000	1,970,000	1,780,000	1,800,000	1,830,000	3,290,000	1,635,000	1,473,000	1,608,000	24,182,000
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計													
	就労支援事業活動増減差額													
	支払い賃金総額	1,709,604	1,777,578	1,700,000	3,429,000	1,600,000	1,550,000	1,600,000	1,550,000	3,200,000	1,600,000	1,460,000	1,600,000	22,776,182

（前年度実績）

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,714,872	1,912,941	1,808,222	1,676,176	1,882,782	2,059,249	2,085,318	2,027,691	2,147,198	2,048,255	1,731,292	1,949,684	23,043,680
	就労支援事業活動収益計	1,714,872	1,912,941	1,808,222	1,676,176	1,882,782	2,059,249	2,085,318	2,027,691	2,147,198	2,048,255	1,731,292	1,949,684	23,043,680
費用	就労支援事業販売原価	1,559,558	1,602,987	1,577,748	3,403,273	2,081,142	1,860,471	2,146,607	2,029,136	3,487,670	2,046,119	1,701,414	1,914,176	25,410,301
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	1,559,558	1,602,987	1,577,748	3,403,273	2,081,142	1,860,471	2,146,607	2,029,136	3,487,670	2,046,119	1,701,414	1,914,176	25,410,301
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計													
	就労支援事業活動増減差額	155,314	309,954	230,474	-1,727,097	-198,360	198,778	-61,289	-1,445	-1,340,472	2,136	29,878	35,508	-2,366,621
	支払い賃金総額	1,507,365	1,557,184	1,570,705	3,331,746	1,711,980	1,630,023	1,946,957	1,757,860	3,398,325	2,011,845	1,689,340	1,906,593	24,019,923